

四半期報告書

(第156期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社リンコーコーポレーション

新潟市中央区万代五丁目11番30号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第156期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025(245)4113番
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03(3864)2424番
【事務連絡者氏名】	取締役東京支社長 鶴巻 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期 連結累計期間	第156期 第2四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	8,360	8,029	16,491
経常利益 (百万円)	354	322	536
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	254	268	404
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	208	244	185
純資産額 (百万円)	13,982	14,122	13,959
総資産額 (百万円)	36,727	35,895	36,054
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.44	9.96	14.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	39.3	38.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	763	456	1,567
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	18	△297	△141
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△656	△266	△1,272
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	561	482	590

回次	第155期 第2四半期 連結会計期間	第156期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.32	5.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成28年4月1日から9月30日までの6ヶ月間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調を維持しておりますが、為替の円高進行に伴い企業収益の改善に足踏みが見られたことに加え、アジア新興国や資源国を中心とした世界経済の下振れ懸念等から、依然として先行きは不透明な状況となっております。

また、当社企業グループの主要な事業拠点であります新潟港におきましては、前年同四半期比で貨物の取扱数量が減少し、荷動きが低調に推移している状況であります。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、ホテル事業部門におきましては、前年同四半期比で堅調に推移いたしました。主力である運輸部門におきましては、第1四半期に続き、当第2四半期においても前年同四半期比で一般貨物・コンテナ貨物ともに取扱数量が減少し、機械販売部門におきましても建設機械の大型販売案件が減少し、低調な推移となりました。

これらの結果、当第2四半期の売上高は80億2千9百万円（前年同四半期比4.0%の減収）、営業利益は3億1千7百万円（前年同四半期比10.1%の減益）、経常利益は3億2千2百万円（前年同四半期比9.2%の減益）となりましたが、大きな特別損失の計上がなく、法人税等調整額も減少した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千8百万円（前年同四半期比5.5%の増益）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸部門)

新規貨物獲得や既存荷主の取扱拡充に努めておりますが、一般貨物の取扱数量は一部の貨物で増加したものの、全体的に低調に推移いたしました。また、コンテナ貨物の取扱数量につきましても、依然として減少傾向が続いており、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、280万トン（前年同四半期比4.4%の減少）となりました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上高は48億6千5百万円（前年同四半期比2.8%の減収）、セグメント利益は5千7百万円（前年同四半期比48.5%の減益）となりました。

(不動産部門)

短期の土地賃貸契約の終了等により、前年同四半期と比べて減収となった他、賃貸物件に係る修繕費等が前年同四半期と比べて増加した結果、同部門の売上高は1億5千9百万円（前年同四半期比1.2%の減収）、セグメント利益は9千3百万円（前年同四半期比4.8%の減益）となりました。

(機械販売部門)

公共工事の減少により、建設機械の大型販売案件が前年同四半期と比べて減少したこと等により、同部門の売上高は5億7千1百万円（前年同四半期比25.3%の減収）、セグメント損失は2千1百万円（前年同四半期は1千4百万円のセグメント損失）となりました。

(ホテル事業部門)

株式会社ホテル新潟では、宿泊部門、宴会部門が好調に推移したことに加え、経費面でも光熱費が前年同四半期と比べて低い水準で推移したこと等により、前年同四半期比で増収増益となりました。また、株式会社ホテル大佐渡では、大規模修繕が発生しなかったことや、光熱費の減少等により増益となりました。

これらの結果、同部門の売上高は1億3千3百万円(前年同四半期比1.3%の増収)、セグメント利益は1億6千8百万円(前年同四半期比29.5%の増益)となりました。

(商品販売部門)

公共工事の減少等が影響し、セメント販売が低調に推移したこと等により、同部門の売上高は7億8千6百万円(前年同四半期比2.8%の減収)、セグメント利益は1千5百万円(前年同四半期比7.4%の減益)となりました。

(その他)

産業廃棄物処理業、保険代理店業、OA機器販売を合わせたその他の売上高は1億7千万円(前年同四半期比2.5%の増収)、セグメント利益は3百万円(前年同四半期比68.2%の減益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億7百万円減少し、4億8千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3億2千3百万円、減価償却費3億4千8百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少額1億4千5百万円等の資金減少要因を上回ったことにより、4億5千6百万円の収入超過(前年同四半期比40.1%の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2億7千9百万円等により、2億9千7百万円の支出超過(前年同四半期は1千8百万円の収入超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の純減額1億3千5百万円等により、2億6千6百万円の支出超過(前年同四半期は6億5千6百万円の支出超過)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	27,000	—	1,950,000	—	805,369

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	6,539	24.22
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	2,335	8.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,375	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,346	4.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,346	4.99
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,345	4.98
公益財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,206	4.47
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸一丁目14番地5	1,085	4.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	945	3.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	607	2.25
計	—	18,129	67.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,960,000	26,960	—
単元未満株式	普通株式 17,000	—	—
発行済株式総数	27,000,000	—	—
総株主の議決権	—	26,960	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リンコー コーポレーション	新潟市中央区万代 五丁目11番30号	23,000	—	23,000	0.09
計	—	23,000	—	23,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,493	494,327
受取手形及び営業未収入金	3,314,639	3,289,633
たな卸資産	※ 93,558	※ 99,143
繰延税金資産	190,651	208,969
その他	124,945	127,320
貸倒引当金	△8,180	△6,788
流動資産合計	4,316,107	4,212,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,966,110	22,018,720
減価償却累計額	△15,301,253	△15,522,208
建物及び構築物（純額）	6,664,856	6,496,512
機械装置及び運搬具	2,442,461	2,423,453
減価償却累計額	△2,025,578	△2,004,027
機械装置及び運搬具（純額）	416,883	419,426
土地	21,415,116	21,415,116
リース資産	498,466	632,984
減価償却累計額	△194,730	△229,805
リース資産（純額）	303,736	403,179
建設仮勘定	8,424	20,520
その他	1,156,759	1,175,758
減価償却累計額	△1,026,282	△1,040,621
その他（純額）	130,477	135,137
有形固定資産合計	28,939,493	28,889,891
無形固定資産		
リース資産	5,501	22,602
その他	8,882	7,173
無形固定資産合計	14,383	29,775
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503,298	2,482,288
繰延税金資産	61,341	60,016
その他	415,551	414,543
貸倒引当金	△199,946	△197,684
投資その他の資産合計	2,780,244	2,759,164
固定資産合計	31,734,121	31,678,831
繰延資産		
社債発行費	4,373	3,644
繰延資産合計	4,373	3,644
資産合計	36,054,603	35,895,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,886,194	1,717,835
短期借入金	3,180,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2,986,597	2,946,041
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	94,306	118,142
未払法人税等	74,264	69,386
賞与引当金	314,786	320,355
その他	778,426	584,648
流動負債合計	9,414,574	8,906,409
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	4,882,596	4,968,048
リース債務	230,445	322,576
繰延税金負債	1,065,945	1,076,434
再評価に係る繰延税金負債	4,925,157	4,925,157
役員退職慰労引当金	28,572	-
退職給付に係る負債	1,024,463	1,090,914
資産除去債務	97,241	98,292
その他	176,270	184,839
固定負債合計	12,680,692	12,866,262
負債合計	22,095,266	21,772,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,174,321	2,362,168
自己株式	△6,915	△6,915
株主資本合計	4,926,646	5,114,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426,374	404,253
土地再評価差額金	8,903,581	8,903,581
退職給付に係る調整累計額	△297,266	△299,918
その他の包括利益累計額合計	9,032,689	9,007,916
純資産合計	13,959,336	14,122,410
負債純資産合計	36,054,603	35,895,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
運輸作業収入	4,515,796	4,381,519
港湾営業収入	88,575	94,146
不動産売上高	149,377	147,438
機械営業収入	744,203	551,286
ホテル営業収入	1,509,174	1,529,634
商品売上高	790,972	770,698
その他の事業収入	562,850	555,198
売上高合計	8,360,951	8,029,922
売上原価		
運輸作業費	4,145,656	4,058,732
港湾営業費	77,244	71,789
不動産売上原価	54,666	55,933
機械営業費	710,024	526,823
ホテル営業費	1,217,836	1,185,876
商品売上原価	767,360	750,228
その他の事業費用	351,882	368,035
売上原価合計	7,324,671	7,017,419
売上総利益	1,036,280	1,012,502
販売費及び一般管理費	※ 682,981	※ 695,039
営業利益	353,298	317,463
営業外収益		
受取利息	2,807	7
受取配当金	43,308	36,110
貸倒引当金戻入額	1,105	3,376
保険解約返戻金	9,192	-
雑収入	10,026	20,205
営業外収益合計	66,440	59,701
営業外費用		
支払利息	62,153	50,655
雑支出	2,624	4,200
営業外費用合計	64,778	54,855
経常利益	354,961	322,309
特別利益		
固定資産売却益	3,515	8,574
その他	-	0
特別利益合計	3,515	8,574
特別損失		
固定資産処分損	18,588	3,755
投資有価証券評価損	-	3,321
ゴルフ会員権評価損	225	-
特別損失合計	18,813	7,076
税金等調整前四半期純利益	339,662	323,807
法人税、住民税及び事業税	60,850	63,478
法人税等調整額	24,132	△8,447
法人税等合計	84,982	55,030
四半期純利益	254,679	268,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,679	268,776

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	254,679	268,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,857	△22,121
退職給付に係る調整額	5,850	△2,651
その他の包括利益合計	△46,006	△24,773
四半期包括利益	208,673	244,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,673	244,003

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339,662	323,807
減価償却費	339,516	348,301
繰延資産償却額	728	728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,105	△3,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,784	5,569
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,964	△14,920
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	413	54,600
退職給付費用	8,611	8,036
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3,180	—
受取利息及び受取配当金	△46,116	△36,118
支払利息	62,153	50,655
有形固定資産売却益	△3,515	△8,574
有形固定資産処分損	18,588	3,755
投資有価証券評価損	—	3,321
ゴルフ会員権評価損	225	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△198,557	25,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,250	△5,584
その他の資産の増減額 (△は増加)	27,640	△3,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	142,049	△145,011
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	288	2,262
その他の負債の増減額 (△は減少)	△63,278	△55,909
その他	△9,084	1,958
小計	574,611	554,857
利息及び配当金の受取額	46,116	36,118
利息の支払額	△63,085	△51,880
法人税等の支払額	△42,531	△99,142
法人税等の還付額	247,972	16,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,083	456,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△89,362	△279,344
有形固定資産の売却による収入	17,788	4,229
有形固定資産の除却による支出	△6,627	△13,280
無形固定資産の取得による支出	△1,634	△130
保険積立金の解約による収入	102,219	—
投資有価証券の取得による支出	△1,292	△1,328
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他の支出	△1,617	△7,297
その他の収入	459	589
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,132	△297,761

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	△130,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,527,742	△1,655,104
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△47,770	△50,292
配当金の支払額	△80,840	△80,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656,353	△266,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,907	△107,366
現金及び現金同等物の期首残高	436,983	590,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 561,891	※ 482,921

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品	33,495千円	34,138千円
仕掛品	9,439	21,195
原材料及び貯蔵品	50,624	43,808

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
賞与引当金繰入額	42,930千円	41,816千円
退職給付費用	16,846	17,024
役員退職慰労引当金繰入額	4,174	259

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	574,495千円	494,327千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,603	△11,405
現金及び現金同等物	561,891	482,921

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,929	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,929	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,001,250	149,377	744,203	1,509,174	790,972	8,194,979	165,971	8,360,951
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,420	12,332	19,755	4,229	18,122	58,860	637	59,497
計	5,005,671	161,709	763,958	1,513,404	809,095	8,253,839	166,609	8,420,449
セグメント利益 又は損失(△)	110,750	98,636	△14,310	130,430	16,231	341,738	10,750	352,488

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	341,738
「その他」の区分の利益	10,750
セグメント間取引消去	504
その他の調整額	305
四半期連結損益計算書の営業利益	353,298

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,860,376	147,438	551,286	1,529,634	770,698	7,859,434	170,487	8,029,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,979	12,332	19,745	3,966	15,476	56,500	322	56,822
計	4,865,356	159,770	571,031	1,533,601	786,174	7,915,935	170,809	8,086,744
セグメント利益又は損失(△)	57,044	93,876	△21,677	168,933	15,035	313,213	3,417	316,630

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	313,213
「その他」の区分の利益	3,417
セグメント間取引消去	579
その他の調整額	254
四半期連結損益計算書の営業利益	317,463

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円44銭	9円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	254,679	268,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	254,679	268,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,976	26,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 (東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長南波秀憲は、当社の第156期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。